

令和元年度 第1回山形県スポーツ推進審議会 議事録

日 時 令和2年2月4日(火) 14:00~15:55

場 所 県庁1001会議室

出席者

委員 全19人中16人出席

事務局 県教育庁教育次長、県教育庁スポーツ保健課長など10人出席

1 開会

- ・事務局が、委員出席過半数により当審議会が成立することを報告して開会。

2 あいさつ(山形県教育庁教育次長)

・「山形県スポーツ推進計画」について令和元年度の取組実績への評価・検証、今後の取り組みについての御報告と、「山形県における運動部活動の在り方に関する方針」の活動状況について、委員の皆様から御意見、御提言を賜りたい。

3 会長・副会長選出

- ・委員の互選により、会長に渡邊委員、副会長に齋藤委員が選出された。

4 報告

- ・事務局から、資料1により後期改定計画の概要、資料2により取組実績と今後の対応について説明。

① 岡崎委員

【総合型スポーツ地域クラブの活動と生涯スポーツの推進】

- ・成人のスポーツ実施率が目標未達成であることについて、総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」という。)の状況としては、全市町村に設置され61のクラブが活動しているものの、一般の認知度は低い状況。
- ・今年のスポ・レク祭に交流部門を設け、総合型クラブのPRも兼ねたイベントが県内4か所で行われた。当該イベントで体験した内容を各総合型クラブに持ち帰り、より多くの人に身近にできるスポーツを広げることが重要。
- ・総合型クラブの運営には地域に貢献したい思いでボランティアで関わっている方が多く、安定した運営には市町村の支援が必要であり、また、総合型クラブとしても放課後子ども教室や高齢者介護予防教室など市町村と連携した事業を拡大していかなければならない。
- ・障がい者対象のスポーツ教室のメニューは、障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツであることから、今後、障がい者スポーツ協会と総合型クラブが連携して交流事業を実施したい。
- ・令和3年度から、総合型クラブ登録・認証制度が始まることから、より質の高い活動に取り組む必要がある。
- ・総合型クラブはスポーツに限らず、地域に根差し様々な活動に携わり、生涯スポーツの推進に貢献できればと思っている。

② 市川委員

【障がい者スポーツの普及と競技力の向上】

- ・ 長年障がい者スポーツに関わり、また、自身もアスリートとして、指導者として、現在頑張っているスポーツに取り組んでいる障がい者の支援に取り組んでいるが、環境的にも意識的にも、まだまだ本県は遅れていると思う。
- ・ 特別支援学校や総合型クラブ、市町村の福祉協議会からなどの要請で「出前講座」が近年急激に多くなり、これもオリ・パラの影響だと思うが、知ってもらふ所から定着してパラリンピック後もこの気運が続きますように希望します。種をまいて、土を耕して、スポーツをすることが特別なことではなく、あたりまえになってほしいと思う。
- ・ 障がい者も、どんどん社会に出てスポーツをやりたいと思っている人が増えている。人生が変わる者もいる。子供の時から体を動かすことが楽しいことを体験させてあげることが大切であり、成長してからもスポーツを続けられる環境があることでアスリートとして成長する者も出てくる。
- ・ 学校やその他の場所でスポーツに取り組む機会の創出には、福祉の方面からも指導者を派遣することが可能であり、教育・福祉・地域が連携し障がい者スポーツの普及に取り組んでほしい。

③ 志村委員

【子どもが自ら運動に親しむ資質や運動習慣、能力の育成など】

- ・ 体育の授業が楽しいと思える授業を積極的に実施している。その中で、「YAMAGATA ドリームキッズ」育成プログラムについては、大変魅力的な運動をしており、より効果的に子どもたちの能力を引き出すことができる内容であると評価している。ぜひ体育の授業で活かしたいと実感したことから、出前授業を広めて欲しい。また、指導者も研修会等を活用し、当該カリキュラムを実践してほしい。
- ・ 体力・運動能力調査の結果から、本県は「握力」「ボール投げ」が全国平均を上回っているが、10年間の推移では、低下傾向である。このことについては、家庭の中で筋力を使う機会が減っていることも要因と考えられる。肩もみをやるなど生活に組み込める体力向上の工夫ができれば、子どものスポーツ実施率の向上につながると考えている。

④ 奥山委員

【国体選手強化と競技団体のガバナンス強化】

- ・ 茨城国体で感じたことは、スポーツタレント発掘事業で育成された選手が数多く活躍していること。今後、少子化で選手が減っていく状況で効果的に選手を育成するには、タレント発掘事業の役割が重要になってくる。また、競技団体は競技人口、指導者とも減少問題に直面しており、当該事業に競技団体も関わることで団体自身の活性化に繋げることができると思う。これからも当該事業を続けていただきたい。
- ・ メダリスト輩出のために様々な取り組みがされているが、今年オリンピックが終わった後、県の競技力が後退することの無いよう、オリンピックを契機として更なる強化支援が図られることが大切である。

⑤ 松田委員

【国体帯同ドクターとしてのアスリートサポート】

- ・ 帯同ドクターの役割としては、高校生・大学生も含め未成年者に対しては「けがの予防」、メダリストなどのトップアスリートへの対応は「競技力向上のための指導」と対応が異なっており、私が主に担っているのは、選手の検診や健康相談など「けがの予防」である。筑波大学やハイパフォーマンスセンターで行われている様なトップアスリートに対するサポートが、山形県でも行われていることに驚いた。今回を契機に、スポーツドクターとして医療サイドからのアプローチを考えたいと感じた。
- ・ 50～60代の世代がもっとスポーツに取り組めばスポーツのすそ野が広がっていく。子どもから高齢者までがスポーツに関わることで、その中から加藤条治選手のように本県出身で本県で育成したアスリートが世界で活躍する環境ができることが望ましい。

⑥ 早坂委員

【スポーツ少年団の現状とジュニア期からの選手育成】

- ・ 県の取組状況において、スポーツ少年団に対して多くの施策が行われていることに大変感謝している。
- ・ スポーツ少年団の実態として、①少子化により各スポーツ少年団が存続の危機にある問題、②日本スポーツ少年団の規定の改正による指導者の配置や少年団組織の条件見直しなどの問題がある。
- ・ 本県のスポーツ少年団の状況としては、地域によって指導者講習会の実施について格差があり、また、指導者の資質についても同様の問題があることが課題であり、克服していかなければならない。
- ・ 県の取組として、幼児期の運動について親子教室の実施等報告されていることについて評価する。幼児期からスポーツに触れることが、スポーツが好きな子供を育成することにつながり、スポーツ少年団への加入や競技力の向上につながっていく。
- ・ 教員の働き方改革の一環として運動部活動が見直され、活動の主体としてスポーツ少年団に役割が求められてきている。楽しむスポーツと勝つスポーツの両立や、スポーツ嫌いの子供をどう克服するかなど課題は多いが、子どもたちのスポーツへの意欲を応援するためスポーツ少年団として取組んでいきたい。

⑦ 池田委員

【ホストタウンなど東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進】

- ・ 競技力向上に対して、スポーツには力があることを評価して、県の支援が手厚く行われていることを大変評価する。しかし、2020オリンピックが終わったら支援が打ち切られるということでは、県はスポーツの力を信じていないということになる。継続した支援が未来の山形のスポーツの力につながる、投資であると考えていただきたい。
- ・ 支援を受けたアスリートの側には、山形県の皆さんに応援されて競技ができること、山形県に支えられていることを認識して活動してほしいし、そのような意識付けをすることで回帰・定着したいと思わせることにつながると思うので、与えるだけでなく与えた効果が山形に戻ってくることも意識して支援していくべき。
- ・ 女性アスリートについて、支援も含め環境が改善してきたが、ハラスメントの問題などの情報が入ってくる。中央ではJSPOにハラスメントに関する通報窓口が設置され、アスリートからの相談が多く寄せられる。県にも同様の窓口があることが望ましいし、通報する側の人たちにそのような環境が整

っていることを広く知らせるべきである。

- ・ インターハイの今後の取組として、学校間、校種間の垣根を越えて取組むとしているところを評価する。小学校から中学校に進学したら競技環境が無くなってしまうことが現実にある。一貫した強化が妨げられてしまうことが無いよう、山形のスポーツは垣根を超えてつながっていくことができる環境を拡大してほしい。
- ・ 私は南陽市と米沢市でホストタウン交流事業に関わっている。交流事業をとおして地域住民の理解が広がると感じている。ホストタウン交流事業をとおしてスポーツに親しむ機会が増えることはもちろんのこと、スポーツへの理解が深まっている。
- ・ 先日、米沢市でホストタウンとなっている香港の選手との交流事業があった際に、スポーツの交流と合わせてマーケットを開催し、マーケットに来た人がフェンシングを観戦し、またフェンシングの観戦者がマーケットで米沢の特産品を見つけていく相互交流が図られていた。

⑧ 齋藤和哉委員

【県内のスポーツ環境】

- ・ 高校生のスポーツ環境として、様々な大会で結果を残すには生徒の頑張りや指導者の力もあるが、様々な人たちに支えられていることを忘れてはいけない。家族・学校のほか、県からも強化費などの支援があつての活躍であり、活躍することで県民に夢や感動を届けることができる。
 - ・ 少子化が高校生のスポーツでも問題となっている。部活動競技が減少し、やりたい競技ができない現実がある。都会では様々なスポーツの機会に恵まれているが、地方は難しい。地域で活動する人が減っている中で受け皿となる団体が無いのが現実。今ある資源をどのように活用すればいいか考えなければならない。
 - ・ 高体連では「競技力向上を図るための新たな指導環境の構築を目指して」を作成し、全国大会で発表してきた。指導者を中心として部活動の在り方をまとめた資料であり参考としていただきたい。昨年度、県の方針が出て学校現場でも混乱することもあつたが大分落ち着いてきた。
- ・ 事務局から、「山形県の運動部活動の在り方に関する方針」について説明。

⑨ 元木委員

【運動部活動を取り巻く環境】

- ・ 運動部活動の方針については、各学校長が「学校の活動方針」を策定し、おおむね守られているが問題も発生している。
- ・ 運動部活動の充実について検討してほしい。中学生・高校生が人間形成を図るうえで部活動の存在は非常に大きい。この度の方針は、いきすぎた練習や誤った指導法を見直すために作られたと理解しているが、活動時間を減らした中で、どうやって部活動を充実させていくかが語られない。
- ・ 運動部活動とスポーツ少年団との関わりや、中体連・高体連以外の大会への参加については課題があると感じている。各種団体との検討会議を設けて、県としても課題解決に取り組むとしていることに期待する。
- ・ 市町村が抱える問題として、総合型クラブの活動も活発で、元気なお年寄りがスポーツに取り組んでいるが、働き盛りの年代参加が増えない。しかし、先日、ママさんバレー大会を視察したところ高齢

の人もいるが、20代後半から40代の現役ママさんがたくさん参加していた。やり方次第で若い世代を参加させることは可能であり、参考にしたいと感じた。

- ・ もう1点として、平成4年の国体の際に整備したスポーツ施設の老朽化が問題である。照明の更新や空調の整備、様々な維持管理の費用が嵩んでいる。これは、市町村共通の課題であり、スポーツ施設に対する支援について、県から国に働きかけて欲しい。次の国体を山形県で開催するにあたり、資金難・施設の老朽化で、受け入れる市町村が無いということにならないようにしてほしい。

⑩ 佐藤千賀子委員

【保護者が感じている運動部活動の現状】

- ・ 少子化が進み、希望する部活動が選べない現状がある。スポーツ少年団で取り組んでいた競技が中学校の部活動に無いことから、競技を続けたい子どもは家族で郊外から市街へ移住して競技を続けることもある。また、合同でチームを作って活動しても大会に出られない現状もある。親としては子供にやりたいスポーツをさせてあげられないことに悩んでいるし、子どもはやる気がそがれることが非常に残念。

⑪ 高橋委員

【運動部活動を取り巻く環境・方針策定からの変化】

- ・ 中学校では運動部活動の方針を守ろうと本当に努力している。
- ・ 方針は守りながらも現場からは様々な声がある。教育活動としての部活動、子どもたちの人間形成としての部活動として取組んでいるところであるが、もっと強くなりたい全国のトップになりたいと練習したい生徒・指導者はどうすればよいのかとの声があることも事実である。
- ・ 土日の大会や強化練習会については、2日間の日程で組まれることがある。中体連だけでなく競技団体主催の大会や強化練習会などの在り方について、話し合いの機会が必要であると思っていた。県が来年度6月頃に検討会議を設けてくれると言うことで、関係者の参加のもと調整が進むことを期待する。
- ・ 中学校の現状として、指導者・顧問の半分以上が競技未経験者であり、そのうえで指導することは大変負担になっている。また、生徒の部活動への取り組み方として、楽しく活動したい者と、強くなって上位大会めざして勝ちたい者など、価値観の違う生徒と保護者が一つの部活動で混在しており、バランスをとることが難しい。運営の難しさを感じている。
- ・ そのような中、部活動指導員の配置は、顧問の負担軽減にも選手強化にも大変助けとなっている。山形県は、全国的にも高い配置率となっている。部活動指導員をさらに価値あるものとするためには、単独で部活動指導員が大会引率をすることは可能とされているが、現状では市町村教委の扱いとして宿泊を伴う引率は認めていない。市町村の任用規程や旅費等の運用が関係していると考えられるが、そこを解消してもらえると学校現場は大変ありがたい。また、部活動指導員の人選については学校ごとに行っているが、人選に苦労していることから「リーダーバンクやまがた」の活用をもっと広報すべき。
- ・ 適正部活動数（部活動数の整理）と言われるが、合同チームとして活動を続けること、部活動を廃部すること、個の生徒のニーズに応じること等、適正部活動数の整理の調整が難しく、どのように整理すべきか苦慮している。

5 意見交換

⑫ 阿部委員

【就学前の運動習慣の促進と賢直の取組事例】

- ・ 競技力向上のためには縦の繋がり、幼児期、小学校、中学校、青年、更に年配者が一緒になって活動していく取組が重要である。高齢者社会となったことは、つまり年配者は競技経験が長くモデルとなる実績が多くあるということであり、子どもたちの将来にわたる競技人生の参考となる。
- ・ スポーツの楽しさ面白さには、年代ごとに適当なアプローチがある。幼児期は自分で何でもやりたがる時期であり、自分で考えて取組むことが楽しさに繋がる。大人が注意しなければならないことは、やり方を教えてしまっは子どもの能力を伸ばしてやることの妨げになりかねないこと。3世代と一緒に競技に取り組む時には、それぞれの年代が取り組むべき目標をもって共存して活動することが、子どもにとってモデルとなる。
- ・ 部活動で指導者がいないことが意見としてあったが、顧問の先生がルールブック片手に競技を勉強し、競技をして見せることが、生徒の競技への意欲向上に作用する。そのうえで、外部指導者が加わればより前向きに取り組んでいける。
- ・ 親子で取り組める運動について酒田市でモデル事業を実施した事例では、アパートなどで思い切り体を動かすことができない状況でも、TVを見ていてコマーシャルの時間でできる遊びを考えた。タオルを使った運動をたくさん考えて、実際にやってみることで家庭での運動時間が増えた実績がある。その際、親と子が本気になって競争できるものを作った。教えるのではなく一緒になって取り組むことが子どもの意欲を育てる観点から大切である。
- ・ 体力テストについても、なぜ握力が必要か、なぜその測定をするのかを認識することからスタートすべき。山形県で取り組みが弱い部分を分析して、各年代で強化する方法を構築し、追跡調査で分析していけば、運動能力は高まっていくのではないか。

⑬ 山口委員

【学校と家庭・地域の連携による「食育」推進】

- ・ 今年度の事業評価表に多くの活動報告が盛り込まれており、県が食育を重要と考え取組んでいることの表れと評価する。食はすぐにパワーとして表われるものではなく、毎日の積み重ねが体を作り、スポーツに耐えうる体に変化することにつながるので、県の取組も継続してほしい。
- ・ ここ数年間に見る、高校野球の東北勢の活躍は目覚ましく、特に山形県代表は最近活躍している。このことは、地元の方々の幼少期からの食の積み重ねが、地元の高校生の運動能力向上につながっているように感じる。

⑭ 佐藤香奈子委員

【企業と連携したスポーツ振興】

- ・ スポーツの捉え方が、ここ数年で変わってきたと感じている。スポーツ＝産業といった位置づけがなされている。オリンピックについても、選手の競技力だけでなくパブリックビューイングにしても多額の放映権が発生するなど、産業として注目されている。
- ・ 県庁の中でも、産業を司る課がスポーツを語る時代である。産業とスポーツをコラボレーションする

取り組みが今後必要である。

- ・ スポーツ施設については、充実した施設を建設したために自治体の維持費が大きな負担になってしまう問題がある。秋田県由利本荘市のアリーナは現在ミズノスポーツが指定管理業務を行っており、管理者として実績のある事業者の意見として、建築・維持・活用は役割分担した方が経営がうまくいくとのことであった。今後は、民間とのコラボレーションによって維持することを検討する時期に来ているのではないかと。
- ・ 山形県朝日町ではミズノスポーツと連携協定し、町全体がスポーツを核にして元気になっている。民間との連携がスポーツに限らず地域の活性化に役立っている。

⑮ 登坂委員

【小学校での子どもたちのかかわり方、スポーツ推進委員の活動】

- ・ スポーツ推進委員の仕事を通じて、競技だけでなくスポーツとのかかわり方を実感している。皆さんにスポーツに楽しんでほしい、親しんでほしい思いが活動につながっている。
- ・ 小学校現場でも、一生懸命スポーツをする子供と全くやらない子供と分かれている中で、体育の授業にも工夫が必要であり、また、小さいころからの日々の積み重ねから、子どもたちが運動経験をし、技能を獲得していくと思っている。子供の意欲を大事にしながら授業を進めていきたいものである。
- ・ スポーツ推進委員は様々な方と触れ合う機会がある。ボッチャやビンゴルフなどのニュースポーツをとおしてスポーツに親しむ機会を、市のイベントや地域の行事のなかで広める活動を行っている。
- ・ 医療とのタイアップに取り組むため、先日、リハビリの医師からロコモの研修を受けた。高齢者は20分立っているだけで全身の筋肉を使っているため、激しい運動をしなくても十分な運動になることなど、高齢者に対するメニュー作りの参考になった。
- ・ スポーツ推進委員は体力テストの測定にもかかわっているが、先日レクリエーション協会職員から、身近なものを使ってできる体力テストを教わった。ペットボトルに水を入れたものを巻き上げたり、1mの棒を持ってバランス感覚を測定する、遊び感覚の体力テストでしたが、簡単に実行できて運動能力を比較できるので、これらを活用して、気軽にできる体力テストを活動の中で実施していきたい。

⑯ 渡邊委員

- ・ 委員の皆さんからの意見をまとめると、スポーツに関わること、子どもたちの育成、高齢者の健康維持などは、先に向けた仕掛けですのですぐに成果が出るものではないと思った。また、少子化や施設の老朽化は、今が変化のタイミングであるので、変化していく先を見据えて様々な手を打たないといけない時期に来ていると感じた。

6 その他

- ・ 特になし。

7 閉会